

記者発表資料

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



令和7年12月18日
横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局
循環型社会推進課
一般社団法人横浜みなとみらい21

みなとみらい21地区で進める「脱炭素先行地域」に 新たに2施設が参画しました

みなとみらい21地区は、環境省が公募する「脱炭素先行地域」に選定(令和4年4月)され、横浜市、一般社団法人横浜みなとみらい21、参画する43施設が連携し、脱炭素化を進めています。

このたび、新たに2施設が加わり、参画施設が45施設に拡大しました。これにより、地区の対象施設のうち、約7割の施設が参画することになりました。

また、参画施設全体の実質CO₂排出ゼロの電力利用は約4割、熱エネルギー利用は約3割となり、脱炭素化が着実に進捗しています。※2024年度実績

引き続き、みなとみらい21地区では、電力の一大需要地である一方、再生可能エネルギー(以下、再エネという)を発電するポテンシャルが低い都心部ならではの困難さがある中で、参画施設を中心とした地域の皆様とともに、多様な取組を展開し、大都市における脱炭素化モデルの構築を推進します。

新規参画施設のご紹介

施設名：けいゆう病院

運営主体：一般財団法人神奈川県警友会

脱炭素に関する取組：

けいゆう病院は、地域の災害拠点病院に指定されており、地区内唯一の総合病院として皆さまの健康増進に貢献するため、安全で質の高い病院づくりに日々取り組んでいます。

照明器具のLED化、再エネ熱由来のJクレジットの活用、「ボトルtoボトル」水平リサイクルなどを実施しているほか、使用電力の全量を再エネ電力に切り替え始めており、今後も実行可能な脱炭素化に向けた取組を積極的に実施していきます。



施設名：首都高速道路株式会社 神奈川局

運営主体：首都高速道路株式会社

脱炭素に関する取組：

首都高速道路株式会社神奈川局は、2025年4月より使用電力について横浜市内の事業者向け再エネプラン「はまっこ電気 Plus※」の利用を開始し、使用電力の全量を再エネに切替えました。また、建物屋上に設置している太陽光発電設備により発電された電力を当建物の電力に充当するとともに、建物内の照明は100%LED化を達成しています。

引き続き、カーボンニュートラルの実現に向け、様々な取組を推進していきます。

※横浜市と連携協定を結ぶ自治体に立地する再エネ発電所由來の環境価値を活用した再エネ電力メニュー 裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



(参考) 脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。

施設におけるLED照明の導入や、施設敷地内の太陽光発電設備の設置、さらにみなとみらい21地区外の市内公共施設を活用した太陽光発電設備の設置など、省エネ・再エネ設備の導入を推進するとともに、使用する熱の脱炭素化や資源循環など地域特性に応じた取組を進めています。



市有地(雨水調整池)を活用した
太陽光発電設備の導入事例



ペットボトルの「ボトル to ボトル」水平リサイクル

45の参画施設・事業者や脱炭素先行地域における取組はこちらをご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html>



お問合せ先

(脱炭素先行地域の全般に関すること)

横浜市脱炭素・GREEN × EXPO推進局
循環型社会推進課長

松下 功 Tel 045-671-2636

(MM21地区のまちづくりに関すること)

(一社)横浜みなとみらい21 企画調整担当部長 樋口 和之 Tel 045-682-4404



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

